

第 1 号議案

第 17 期 事業報告（案）に関する件

第 17 期 事業報告（案）

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

一般社団法人 JBN・全国工務店協会

第 17 期事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

第 1. 事業報告概要

第 17 期は、前期 1 月に発生した能登半島地震の応急仮設建設が佳境を迎え、全体で 623 戸の建設を完成させ引き渡すことが出来ました。また、山形県における豪雨災害でも 36 戸の応急仮設建設要請を受け、それぞれ各地の連携団体にて迅速に対応をいただきました。これらの過程を通じて、JBN（全木協）が提供する仮設住宅の評価が一層高まり、内閣府から従来より一歩進んだ連携要請を受けるに至りました。対応に尽力いただいた関係者の皆様に、改めて深く感謝申し上げます。

住宅業界の情勢は、折からのロシアのウクライナ侵攻やイランとイスラエルの衝突の長期化など国際情勢の悪化の影響もあり、諸物価が高騰した年でもありました。住宅の建設コストも一昨年と比較して 2～3 割上昇し、それに伴い顧客の様子見が広がり、全国的に見ても顧客減少が顕著となりました。この影響により、会員工務店においても受注の減少が進み、住宅産業全体として非常に厳しい経営環境に置かれた 1 年だったといえます。

そのような中でも、リフォームからリノベーションへと業態を広げる動きや、新たな業種・業態への挑戦など、次世代の工務店の在り方を模索する取り組みが広がりを見せました。

JBN・全国工務店協会では、令和 7 年 4 月から改訂される建築基準法における「4 号特例の縮小」などの制度改正に対し、国土交通省への要望提出や、会員向けの情報提供と対応セミナーの開催など、迅速な対応に努めました。情報過多の時代において、単なる情報の取得にとどまらず、それを理解しやすく整理して届けることも、JBN 各部会の重要な役割と認識しております。

さらに、国の補助制度の積極的な活用を通じて、大工育成をはじめとする様々な形で会員還元・支援を行い、協会としての役割を果たしてまいりました。

今年度の取り組みを礎に、次期においては、さらに多岐にわたる事業の質の向上に努めてまいります。

第2. 一般事項

1. 定期開催会議等

(1) 第17期定期代議員総会

開催日：令和6年6月28日(金) 於 ロイヤルパークホテル

【審議事項】第1号議案 第16期事業報告(案)に関する件
第2号議案 第16期収支決算(案)に関する件
第3号議案 役員選任に関する件
原案のとおり承認された。

【報告事項】(その他事項)

第17期事業計画及び収支予算に関する報告

(2) 理事会

開催日：第1回	令和6年	4/22	書面理事会
第2回		5/31	ビジョンセンター東京 京橋
第3回		6/28	ビジョンセンター東京 京橋
第4回		7/26	ビジョンセンター東京 京橋
第5回		9/ 6	ビジョンセンター東京 京橋
第6回		11/29	ビジョンセンター東京 京橋
第7回	令和7年	1/24	ビジョンセンター東京 京橋
第8回		3/ 7	ビジョンセンター東京 京橋

(3) 三役会

開催日：第1回	令和6年	4/19	JBN 会議室
第2回		5/24	JBN 会議室
第3回		6/14	JBN 会議室
第4回		7/ 5	JBN 会議室
第5回		8/26	JBN 会議室
第6回		9/13	JBN 会議室
第7回		10/11	JBN 会議室
第8回		11/15	JBN 会議室
第9回		12/13	JBN 会議室
第10回	令和7年	1/14	JBN 会議室
第11回		2/21	JBN 会議室
第12回		3/28	JBN 会議室

(4) 第36回住生活月間中央イベント「住まいフェス in 香川」

開催日：令和6年10月5日（土）・6日（日）於 サンメッセ香川

テーマ：未来も日々の暮らしも快適な住まい

－家族や子育てがもっと安心・快適に 耐震で安心、「ZEH」で健康快適－
JBNとして展示ブース出展を行い、消費者に対して地域工務店の魅力をPRした。

(5) 連携団体事務局長会議

開催日：第1回 令和6年10月22日（火）

会場：ビジョンセンター 東京 京橋

参加者：連携団体事務局 67名（会場64名オンライン3名）

1. JBN事業方針について
2. 会費の値上げについて
3. 連携団体補助事業事例について
4. 全木協活動について
5. 国土交通省との意見交換について

開催日：第2回 令和7年3月18日（火）

会場：ビジョンセンター 東京日本橋

参加者：連携団体事務局 76名

1. 令和7年度JBN事業計画について
2. 全国木造建設事業協会について
3. 会費の値上げについて
4. 国土交通省との意見交換について

(6) 連携団体ブロック会議 6地域ブロックで開催

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| ・北海道・東北ブロック | 開催日：令和6年7月11日（木）
開催地：岩手県 参加者：48名 |
| ・関東甲越ブロック | 開催日：令和6年7月16日（火）
開催地：新潟県 参加者：25名 |
| ・中部ブロック | 開催日：令和6年8月2日（金）
開催地：静岡県 参加者：27名 |
| ・近畿ブロック | 開催日：令和6年8月5日（月）
開催地：滋賀県 参加者：18名 |
| ・中国・四国ブロック | 開催日：令和6年8月22日（木）
開催地：広島県 参加者：29名 |
| ・九州・沖縄ブロック | 開催日：令和6年8月28日（水）
開催地：長崎県 参加者：53名 |

(7) JBN 全国会員交流会 2024in 愛媛

日時：令和 6 年 9 月 26 日（木）～27 日（金）

会場：式典・講演・分科会 愛媛県県民文化会館

懇親会 ANA クラウンプラザホテル松山

テーマ：共に前進、集めよう全国の力

～目指そう、社会が求める脱炭素時代の工務店～

内 容：式典・活動報告

基調講演：鳥取県生活環境部くらしの安心局住宅政策課

企画担当課長補佐 榎原章二 氏

懇親会・分科会・JBN 関連事業者会員ブース展示

参加者：約 500 名

第 3. 事業

1 講習会・研修会事業

(1) リフォーム支援事業(講習会)

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
〈住宅リフォームエキスパート〉増改築相談員研修会（新規/更新）	6	宮城・東京・静岡・大阪・広島・福岡	113 名

(2) JBN 認定品質住宅(瑕疵担保責任保険法人適用)事業

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
J B N 認定品質住宅団体検査員講習会	常時	W E B 研修会	182 名

(3) JBN 仕様認定事業

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
省令準耐火構造利用講習会	常時	W E B 研修会	48 名
準耐火建築物設計マニュアル講習会	常時	オンライン・WEB 講習	10 名

(4) セミナー・研修会等

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
JBN 関連事業者会員コラボセミナー	30	オンライン	1,461 名
住宅省エネ 2024 CP 補助金オンラインセミナー	1	オンライン	226 名
令和 6 年度 工務店向け労務管理セミナー 「就業規則とルールブックの作り方」・「給与の見える化」・「社内の見える化」	3	オンライン	172 名
『雨水浸入事故事例と対策』セミナー	1	オンライン	213 名
山辺豊彦が語る！ 《令和 6 年能登半島地震の被害から学ぶ研修会》	1	東京・オンライン併用	151 名
改正建築基準法 大規模修繕・模様替えに関する全国説明会	1	東京・オンライン併用	868 名
登録建築大工基幹技能者講習（新規・更新）	1	北海道他	80 名
建設分野特定技能外国人制度の説明会	1	オンライン	32 名

講習会名（委員会主催）	開催回数	開催場所	参加人数
『地域工務店の実務に役立つ木材の知識シリーズ』 地域の木造建築で日本の森をモリアゲる！・ 「木材加工を学ぶ！」視察研修会・木は腐りやすいか～腐朽（腐朽菌）や蟻害（シロアリ）への対策～	3	東京・埼玉・群馬 オンライン	172 名
JBN 情報調査委員会 国交省からの改正建築基準法等の説明会	1	オンライン	138 名
環境委員会特別研修会 「住まいと水に関する勉強会」・「健康を守る空気質の新常識～家づくりのプロが知るべき対策セミナー」・「家づくりのプロが知るべき空気清浄機の基礎と選定、活用のポイントセミナー」・「地域ごとの適切な断面構成を学ぶオンラインセミナー」	4	東京・オンライン	499 名
～大工育成と入職者確保について学ぶ！～ 工務店視察研修 in 菅組（香川県）	1	香川県	52 名

講習会名（補助事業）	開催回数	開催場所	参加人数
JBN 版木造口準耐火建築物 1 号説明会	1	オンライン	222 名
大工育成研修会（座学・実技）	221	青森県、秋田県、 山形県、埼玉県、 千葉県、富山県、 石川県、山梨県、 長野県、大阪府、 兵庫県、山口県、 徳島県、香川県、 愛媛県、福岡県、 熊本県、宮崎県、 鹿児島県（19 県）	158 名
令和 6 年度 JBN・全国工務店協会きづきの会研修会	12	東京都、岡山県 広島県、高知県 長崎県、宮崎県 鹿児島県（7 都県）	97 名

講習会名（全国木造建設事業協会主催）	開催回数	開催場所	参加人数
災害時に対応するための大工技能者等の技術・技能向上研修会	15	山形県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、岐阜県、三重県、京都府、山口県、愛媛県、高知県、福岡県（12県）	220名

2 保険事業

① 『地盤調査』 ※括弧内の数値は前年度実績数

- ・報国エンジニアリング 56 件 （87 件）
- ・ジャパンホームシールド 1,043 件（1313 件）

② 『瑕疵担保責任保険』 ※括弧内の数値は前年度実績数

- ・ J I O 4,680 件 （4,694 件）
- ・ 住宅保証機構 1,445 件 （1,453 件）
- ・ 住宅あんしん保証 493 件 （552 件）
- ・ ハウスプラス住宅保証 65 件 （ 54 件）

3 JBN資格認定制度

- ・ JBN資格証登録者数
 - 団体検査員 583 名
 - 省令準耐火構造 2,112 名
 - 準耐火構造(外壁・間仕切壁) 327 名
 - 防耐火性能 387 名

4 住宅履歴管理サービス(いえもり・かるて)事業 ※括弧内の数値は前年度実績数

登録数	令和 6 年 3 月 31 日	令和 7 年 3 月 31 日	登録数
いえもり・かるて	19,132	19,966	834 (950)

5 情報提供事業

- (1) 「JBNレポート」(刊行) 毎月刊行 3,100 部
送付先：正会員、関連事業会員、賛助会員、連携団体会員、関係団体等
- (2) セミナー・講習会案内、関連資料等 定期発送
送付先：正会員・関連事業者会員・賛助会員・連携団体会員・関係団体宛に個別
- (3) メールマガジンによる情報発信 任意登録した会員へ随時配信
- (4) Facebook による会員への情報提供、会員以外への JBN活動の周知
- (5) HP による情報発信
(補助金関連・他団体の研修会情報・JBN講習会・委員会開催情報等)
- (6) 緊急、重要な情報については、一斉 FAX 及びメールマガジンによる個別送信

6 事業成果物などの刊行事業

No.	タイトル	発行年月	版	頁
1	木造口準耐火建築物 1 号の設計・施工マニュアル Ver. 4. 0	2025 年 3 月	A4	86

第 4. 公益事業「補助事業」

◆ 国土交通省

1. 令和 6 年度 大工技能者等の担い手確保・育成事業

(1) 令和 6 年度 全国の地域工務店が取り組む大工育成（プレカット型・手刻み型）

19地域のうち、7地域は手刻み、12地域はプレカット加工を中心とした研修を実施した。

【座学】（全地域共通）

- ・社会人基礎知識
- ・労働安全衛生法
- ・木造軸組住宅概論

などの社会人としてのマナー、大工仕事に関する基礎知識を学んだ。

【実技（プレカット加工を中心とした研修）】

- ・プレカット構造材による階段の施工や通気胴縁の施工・軒天下地等について研修を実施した。
- ・和室造作として鴨居、敷居、長押を中心とした施工を実施した。
- ・住宅施工の一連の流れを理解するために、土台敷き、サッシ取付、床仕上げ材の施工や窓枠の加工・取付等を実施した。

【実技（手刻みを中心とした研修）】（新人大工向け）

- ・規矩術の基礎として現寸図作成、さしがねの使い方、木取り等を学んだ。
- ・規矩術を習得するために、構造体の加工（追掛け大栓継ぎの墨付け・加工）や原寸図を基にして部材に墨付けを行い、加工組み立てを実施した。

『開催地域』

青森県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、富山県、石川県、山梨県、長野県、大阪府、兵庫県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県合計19県 受講者数：158名 回数：座学39回 実技182回 計221回

(2) 令和6年度 災害時における木造応急仮設住宅建設等のための大工育成研修
一般社団法人全国木造建設事業協会【大工育成事業】

《研修活動等の概要》

【応急仮設住宅施工・管理研修】

- ・ 木造応急仮設住宅の図面・仕様の説明。
- ・ 木造応急仮設住宅を建設をするために必要な住戸の配置計画図や図面をもとに施工管理等の説明。
- ・ 千葉県では、実際の応急仮設住宅の建設候補地で土地の測量を行い、配置計画図を作成した。

【応急仮設実習訓練（界壁施工）】

- ・ 断熱材の入れ方、ボード張りを含んだ界壁施工を行った。

【応急仮設実習訓練（界壁施工及び木杭打ち込み）】

- ・ 基礎を木杭で打ち込み、同時に界壁施工を行った。

【応急修理対応研修会】

- ・ 小型の屋根を製作して、スーパーブルーシートを張る研修を行った。

【全国研修会】

- ・ 各地域の研修会について報告をした。実際の応急仮設住宅の現場で、研修を実施した地域の配置計画図に関する報告と応急仮設住宅の重要性について、情報共有等を行った。

『開催地域』

山形県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、岐阜県、三重県、京都府、山口県、
愛媛県、高知県、福岡県 12 県
受講者数：220名 計15回開催

◆林野庁

令和5年度花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうちスギ材の需要拡大対策のうち花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業

ロ準耐火建築物1号は内部に防火制限がなくコストを抑えた木造化木質化が可能だが、構造や防耐火の課題が一般化の障害となっている。接合金物の一般化のための性能評価試験や防耐火実験により要求性能を満たす仕様を検証し、低コストで一般的に広く普及することを目的として技術開発を行った。

第 5. 委員会活動

(1) 『大工育成委員会』 委員長：芳賀 一夫

(活動内容)

団塊世代の大工職人が引退する中、高齢化も著しく、また人数も継続的に減少しており、大工の新たな育成は極めて重要な課題である。引き続き、JBN として大工育成委員会において大工の入職増加を目指し、育成・スキルアップに取り組んだ。また、近年、新たに育成を試みる工務店も増加していることから、その取り組みをしている工務店から情報を集め、視察し、ネットワークを組み、共通する課題の解決や成功事例の横展開を試みた。

(成果)

委員会を 4 回, うち視察研修会を 21 開催

視察研修会

① 営組視察研修（香川県）

(2) 『国産材委員会』 委員長：二ノ宮 泰爾

(活動内容)

地域工務店が他の工業化住宅供給企業と一線を画して、特徴を消費者にアピールするには国産材活用と、それを一歩進めた自然素材型住宅に注力することが有効手段のひとつであり、林野庁とも連携しつつ、国産材活用の成功事例の紹介や、オンラインセミナーを行い、国産材活用を更に進める諸活動を行った。また、建て主に国産材の良さをわかりやすく伝え理解してもらう取り組みも継続した。日本林業経営者協会青年部、日本木材青壮年団体連合会との三者協議会により、JAS A 材普及啓発活動を展開した。

(成果)

1) 主催セミナー 工務店の実態に役立つ木材の知識シリーズを 3 回開催

第 1 回：令和 6 年 6 月 7 日（木） 東京都&オンライン併用開催

テーマ：地域の木造建築で日本の森をモリアゲる！

講師：株式会社モリアゲ 代表 長野 麻子 氏

第 2 回：令和 6 年 11 月 13 日（木） 埼玉県、群馬県

テーマ：「木材加工を学ぶ！」研修会木村木材工業・長谷萬館林事業所視察

講師：木村木材工業株式会社 代表取締役 木村 司 氏

株式会社長谷萬 代表取締役 長谷川 泰治 氏

第3回：令和7年2月5日 東京都 開催

テーマ：木は腐りやすいか ～腐朽（腐朽菌）や蟻害（白蟻）への対策～

講師：公益財団法人PHOENIX 木材・合板博物館

館長 佐藤 雅俊 氏

2) JBN 全国会員交流会 2024in 愛媛にて分科会を実施

日時：令和6年9月27日（金）

テーマ：世界の木材情勢から地域材の循環を考える

講師：木村木材工業株式会社 代表取締役 木村 司 氏

（3）『中大規模木造委員会』 委員長：大桃 一浩

（活動内容）

中大規模木造建築物の施工体制整備のあり方について検討を進めるとともに、地域に建つ木造施設がもたらす影響や課題についての理解を深めることに努めた。特に、地域における木材利用の動向、職人技術の継承、建物の維持管理に関する知見など、今後の木造建築推進に資するテーマを整理し、委員会内での議論を重ねた。

また、非住宅の中大規模木造建築物が果たす役割についても、発注者、設計者、施工者、施設利用者、管理者など多様な関係者の視点を踏まえた情報の収集と検討を行い、木材活用の意義や施工上の工夫、地域社会における位置づけについての共通理解を図った。

さらに、関連する外部委員会や他団体の情報についても適宜共有を行い、制度や技術の最新動向を把握するとともに、今後の連携強化に向けた土台づくりを進めた。こうした活動を通じて、地域における非住宅木造建築のさらなる普及に向けた基礎的な取り組みを推進した。

1) 委員会を年4回開催

令和6年05月29日（水）会議

09月03日（火）ウッド・ハブ合同会社視察

11月08日（金）会議

令和7年02月25日（火）会議

2) WGの開催

- ・普及拡大WG 非住宅木造建築に関する雑誌発行に向けた掲載事例募集など
- ・技術開発WG ロ準耐火金物の開発など

(4) 『環境委員会』 委員長：足立操

(活動内容)

JBN が独自に策定した「脱炭素社会に向けたロードマップ」の実現に向けた取り組みを進めた。省エネ基準の適合義務化が改めて始まったことを契機に、JBN では国の目標を踏まえつつ、より意欲的かつ実現性の高い数値目標を設定し、業界全体を先導する姿勢で取り組みを展開している。今後も、地域工務店の視点を大切にしながら、持続可能な社会の実現に貢献すべく活動を継続していく。

令和 6 年 5 月 20 日 (月)

「住まいと水に関する勉強会」

講師：国立保健医療科学院 生活環境研究部 特任研究官 秋葉道宏 様
一般社団法人浄水器協会 事務局長 青木一男 様

令和 6 年 7 月 17 日 (水)

「健康を守る空気質の新常識～家づくりのプロが知るべき対策セミナー」

講師：東京工業大学環境社会理工学院建築学系・建築学コース教授鍵直樹先生
令和 6 年 11 月 20 日 (水)

「家づくりのプロが知るべき空気清浄機の基礎と選定・活用のポイントセミナー」

講師：東京工業大学環境・社会理工学院建築学系建築学コース教授鍵直樹先生
令和 7 年 3 月 12 日

「地域ごとの適切な断面構成を学ぶオンラインセミナー」

講師：JBN 環境委員会委員 5 名および関係有識者 1 名 (計 6 名)

(5) 『既存改修委員会』 委員長：竹脇拓也

(活動内容)

全国の会員ネットワークを活かし、研修や交流会を通じた意見交換を積極的に行った。こうした活動を通じて、今後ますます需要が高まると見込まれる、耐震・断熱・バリアフリーといった性能向上リフォームのあり方や、地域工務店によるマンションリフォームへの取り組み方について、情報を整理・共有した。

また、リフォーム時に課題となるアスベストの調査・除去に関する対応についても、実務面での課題と解決策を委員会内で議論した。既存住宅のリフォーム・リノベーション分野において、地域工務店が直面するさまざまな課題に対応できるよう、今後も具体的な情報提供と支援を継続していく。

(成果)

令和 6 年 04 月 09 日 (火) 環境省断熱リフォーム支援事業、活動計画
06 月 18 日 (火) 事業紹介、セミナー企画
08 月 06 日 (火) 最新の耐震・制震技術を学ぶ研修会

11月05日（火）ロードマップ見直し、4号特例縮小
12月16日（月）マンションリフォーム事例報告
令和7年02月20日（木）株式会社Toivo視察

（6）『情報調査委員会』 委員長：鈴木 晴之

（活動内容）

国や地方行政、住宅関連団体や市場など外部から工務店が永続するために必要な各種情報を収集、分析し、それらを会員工務店経営に活かせるよう伝えていくと共に、その活動を対外的にも広報した。また、工務店の事業円滑化、活性化に資する意見を収集し、各行政や関連団体にも伝え、各省庁および関連団体との意見交換、住団連をはじめとする外部委員会報告、専門家の講演などを行った。

また、定例会では、従来のメンバーに加え、理事、各委員長、代議員（代理者を含む）等へも参加を要請し、広く意見を聴取し、伝達する体制を整えた。

（成果）

委員会（定例会）を年4回開催

令和6年05月10日（金）建築分野のDX政策の動向、新築審査合理化取組、4号特例、能登地震木造応急仮設の現状、木材利用促進協定等

07月19日（金）外部委員会報告、建築DX化WG、全国会員交流会

10月04日（金）能登半島地震、三階建て木造住宅の増築事例、JBN委員会/外部委員会の報告、JBN正会員の定義等

令和7年 1月14日（金）国土交通省および林野庁次年度事業、4号特例縮小

（7）『経営対策委員会』 委員長：日置 尚文

（活動内容）

コロナの影響が住宅着工件数の減少に追い打ちを掛けている社会状況のなか業界の環境変化に対応し事業継続ができる工務店像を目指し、「つぶれない工務店づくり」をキーワードとし具体的な経営問題や課題について意見交換等を行った。

（成果）

1）委員会を年3回開催

第1回：令和6年 7月4日（木）～5日（金）

相羽建設株式会社視察 戸建て住宅の受注と非住宅の受注の仕組みづくりと施工事例の見学・ディスカッション

第2回：令和6年 9月12日（木）～13日（金）

株式会社小林建設視察 地域工務店のベンチマークとして受注の取り組みと施工事例の見学・ディスカッション

第3回：令和6年10月23日（水）～24日（木）

阿部建設株式会社視察 地域工務店のベンチマークとして受注の取り組みと
施工実例の見学・ディスカッション

2) JBN 全国会員交流会 2024in 愛媛にて分科会を実施

日 時：令和6年9月27日（金）

テーマ：「生き残れる工務店」を目指そう！

講 師：相羽建設株式会社 代表取締役 相羽 健太郎 氏
株式会社小林建設 代表取締役 小林 伸吾 氏
阿部建設株式会社 代表取締役社長 阿部 一雄 氏

（8）次世代の会 会長：大月 俊

（活動内容）

次世代の会については、これまでの活動で人材が育ち、JBN の委員会や役員を担う人材を輩出してきているが、構成メンバーについては未だ経営者となっていない将来を担う世代を中心としていく。その活動を通じて、全国の若い仲間を集めてネットワーク化し、工務店経営や明日の JBN を担う人材を各地に育てていく。116 名所属

（成果）

1) 委員会を4回開催。

ワークライフバランスを充実させるための働き方改革セミナーやこれからの工務店経営に必要とされるAI活用に関する意見交換を実施した。

また、視察研修においては、各県の工務店と情報共有をすることで地方の現状、声をきくことでそれを次年度の事業に活用することができた。

第1回

日時：令和6年7月31日（水） 参加者：10名 於 東京都
櫻井好美先生による働き方改革セミナー及び意見交換会

第2回

日時：令和6年8月27日（火）、8月28日（水） 参加者：6名 於 北海道
北海道ビルダーズ協会会員の物件視察

第3回

日時：令和6年12月11日（水） 参加者 19名 於 東京都
株式会社アーキロイドによるAI活用研修及び意見交換会

第4回

日時：令和7年2月18日(火)、2月19日(水) 参加者 10名 於 和歌山県
株式会社山長商店視察

2) JBN 全国会員交流会 2024in 愛媛にて分科会を実施

日 時：令和6年9月27日(金)

テーマ：「工務店は人なり」-工務店を取巻く諸問題解決のヒント-

講 師：株式会社新建新聞社代表取締役 三浦 祐成 氏

第6. その他の活動

組織拡大増強

(活動内容)

工務店実務支援のために、研究・開発の成果物を会員に還元するとともに、なお一層の支援を行なうため、JBN 並びに JBN 連携団体の事業活動活性化を図り、工務店支援のさらなる充実に取り組んだ。なお、日本木材青壮年団体連合会等の他職種の組織とも連携し JBN が中心となって協働していくことで、JBN の組織拡大強化につなげた。

(1) 会員の状況（会員増加へ向けた取組み）

JBN 連携団体未組織県である、石川県に連携団体を設立した。

既存の JBN 連携団体に向けて、JBN の事業・役割の理解を深めるための JBN 事業説明会を実施し、各都道府県の JBN 連携団体所属工務店会員の加入増加を進めた。

(2) 一般社団法人全国木造建設事業協会

2011年9月 JBN と全国建設労働組合総連合との2団体で、「一般社団法人全国木造建設事業協会」を設立し、全都道府県との応急仮設住宅建設協定を目標とし、公共建築物等を木造で建設すること、大工の後継者育成等の様々な事業を視野に活動を推進してきた。令和5年度は「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を新潟県・鳥取県と締結した。

令和7年3月31日時点 45 都道府県・11 政令指定都市と協定

なお、宮城県は、県主体の協議会に全木協宮城県協会の構成団体が加入しているため締結を進めていない

【令和6年能登半島地震における応急仮設住宅建設活動】

1月1日に石川県を中心に発生した能登半島地震を受けて、全木協では、災害対策本部設置。1月18日付で石川県と災害協定を締結。

輪島市・珠洲市において、全木協は9団地623戸を建設した。

これは、仮設住宅6882戸のうち木造(まちづくり型)が1570戸となるため、全木協が木造の約40%を担ったこととなります。はじめて2階建て(メゾネット型、集合住

宅型)にも対応した。これは公営住宅等への用途変更が想定されている。

【山形豪雨】

令和6年7月25日からの大雨の被害を受けて、山形県戸沢村、鮭川村の2団地において36戸を建設した。山形県・豪雪地域仕様として・基礎高を60cmへ高く・スロープ上までの大きな屋根・取り外し可能な雪囲い・高齢者用非常ベルの設置

【奥能登豪雨】(石川県輪島市杉平町・西ノ草、釜屋谷町)

石川県輪島市の2団地156戸で建設

市街地での限られた用地のため、すべて2階建て・集合住宅型とした。

(3) 一般社団法人住宅生産団体連合会

住団連は、住宅に関する調査・研究・提言・国際交流・情報提供をしている団体であり当会も構成団体になっています。国土交通省を始めとした省庁に対して調査や要望等を、住団連を通じて行っています。

以上